

令和4年（ソラ）第10396号 抗告提起事件

（原審・東京地方裁判所令和4年（モ）第1013号・訴訟救助申立事件・相手方  
国関係）

（基本事件・令和4年（ワ）第8108号 司法不公正の確認請求事件・相手方  
5 国関係）

決 定

東京都江東区北砂5丁目20番10—609号

抗告人（基本事件原告） 孫 樹 斌

東京都千代田区霞が関1丁目1番1号

10 相手方（基本事件被告） 国

同 代 表 者 法 務 大 臣 古 川 禎 久

同 指 定 代 理 人 皆 川 征 治

同 北 口 直 輝

主 文

- 15 1 本件抗告を却下する。  
2 抗告費用は抗告人の負担とする。

理 由

1. 抗告人作成の令和4年8月25日受付「日本国憲法により最終勧告」と題す  
る書面の記載等からすれば、抗告人は、頭書の当裁判所の訴訟救助申立事件に  
20 係る一部却下決定（以下「原決定」という。）に対して即時抗告を提起するも  
のと解される（なお、地方裁判所の訴訟救助一部却下決定に対して上記書面記  
載の特別上告や特別抗告は認められていない）。
2. 一件記録によれば、抗告人は、令和4年6月25日に原決定謄本の送達を受  
け、同年8月25日に、当裁判所に、原決定に不服がある旨を述べるものと解  
25 される「日本国憲法により最終勧告」と題する書面を提出したことが認められ  
る。そうすると、本件抗告は、民訴法332条所定の期間が経過した後になされ

たものであり、また、一件記録を精査しても、同法97条1項所定の事由の存在はうかがわれない。

- 3 よって、本件抗告は不適法であり、その不備を補正することができないことが明らかであるから、民訴法331条、287条1項により、これを却下することとして主文のとおり決定する。

令和4年9月8日

東京地方裁判所民事第31部

裁判官 増 子 由



これは謄本である。

令和4年9月8日

東京地方裁判所民事第31部

裁判所書記官 長田章恵

